



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	6,495		116		112		48	
28年9月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	3.02	2.91
28年9月期第3四半期		

(注)平成28年9月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	4,121	1,860	45.1	116.41
28年9月期	4,175	1,891	45.3	118.40

(参考)自己資本 29年9月期第3四半期 1,860百万円 28年9月期 1,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		5.00	5.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,590		163		155		153		9.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年9月期は、連結業績を開示していたため対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	15,981,000 株	28年9月期	15,978,000 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	株	28年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	15,978,505 株	28年9月期3Q	15,975,791 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年7月10日公表いたしました「非連結決算への移行及び平成29年9月期個別業績予想並びに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年9月期第3四半期より非連結決算へ移行いたしました。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢の改善も続いている状況であるものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢など、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は、国内では既存顧客に対する商品訴求や新たな取り組みを、海外事業ではヨーロッパ市場でのブランディングの加速を図りました。

国内事業では、平成29年4月にカタログを新たに発行し、新商品訴求と既存顧客への需要喚起を図りました。カタログ製作にかかるコストをこれまで以上に抑えるため、内容を見直すだけでなく詳細はECサイトに掲載するなどWEB誘導も考慮した構成といたしました。また、ECサイトにおいては顧客属性・ニーズに応じたWEB接客が可能となるシステムを導入いたしました。これにより効率的な販売を強化してまいります。

そのほか、工事会社紹介サービス「Coziコンシェルジュ」の開始、オンラインリフォームサービス「リノコ」を運営するセカイエ株式会社との業務提携など、これまで課題としていた「工事」部分に関して外部と提携しカバーエリアを拡大することで「商品開発・マーケティング」といった当社の得意分野に注力してまいります。

海外事業では、平成29年4月に「ミラノデザインウィーク」に出展いたしました。これまで当社ではCEマーケティングの自己宣言、流通スキームの構築によりEU市場への対応を図ってまいりましたが、この出展に併せて世界最大級の建築・デザイン製品の海外通販サイト“archiproducts”のEC機能を活用し、EU市場における当社商品の販売を開始いたしました。

商品開発においては既存カテゴリの新商品だけでなく、ECサイトでカスタマイズ可能な家具カテゴリのオリジナル商品を開発・販売開始いたしました。引き続き住空間全体をコーディネートできる商品を提案できるよう、商品ラインナップを拡充してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,495百万円、営業利益116百万円、経常利益112百万円、四半期純利益48百万円となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、4,121百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加348百万円、商品の増加214百万円、売掛金の増加106百万円があったものの、現金及び預金の減少463百万円、ソフトウェア仮勘定の減少238百万円、建物（純額）の減少37百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、2,261百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加171百万円、前受金の増加38百万円があったものの、長期借入金の減少153百万円、賞与引当金の減少24百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、1,860百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年7月10日公表いたしました「非連結決算への移行及び平成29年9月期個別業績予想並びに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年9月期第3四半期より非連結決算に移行することに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,387	587,278
売掛金	389,592	496,559
商品	761,584	975,720
未着商品	7,052	29,913
貯蔵品	21,886	30,461
前渡金	109,132	151,748
前払費用	31,983	39,001
繰延税金資産	54,848	42,841
その他	14,486	15,779
流動資産合計	2,440,954	2,369,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691,983	654,211
工具、器具及び備品（純額）	71,307	64,575
土地	749	749
建設仮勘定	6,980	6,415
有形固定資産合計	771,021	725,952
無形固定資産		
特許権	365	269
商標権	2,658	6,471
意匠権	680	1,895
ソフトウェア	44,130	392,345
ソフトウェア仮勘定	238,673	—
無形固定資産合計	286,508	400,981
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	178,537	143,537
関係会社長期貸付金	153,000	133,000
差入保証金	403,096	403,021
繰延税金資産	18,525	22,348
その他	9,438	9,351
貸倒引当金	△133,838	△133,838
投資その他の資産合計	676,759	625,419
固定資産合計	1,734,289	1,752,353
資産合計	4,175,243	4,121,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,177	605,947
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674	310,274
未払金	197,767	201,200
未払費用	40,210	40,856
未払法人税等	30,845	—
未払消費税等	—	9,551
前受金	308,548	346,806
預り金	5,395	12,161
賞与引当金	42,396	17,550
株主優待引当金	34,623	—
その他	4,957	5,646
流動負債合計	1,441,597	1,589,993
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	649,518	496,412
長期預り保証金	—	2,000
資産除去債務	152,316	152,833
固定負債合計	841,834	671,245
負債合計	2,283,432	2,261,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,027	391,137
資本剰余金	341,027	341,137
利益剰余金	1,159,755	1,128,144
株主資本合計	1,891,811	1,860,418
純資産合計	1,891,811	1,860,418
負債純資産合計	4,175,243	4,121,658

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,495,362
売上原価	4,171,188
売上総利益	2,324,173
販売費及び一般管理費	2,208,078
営業利益	116,095
営業外収益	
受取利息	120
受取保険金	127
物品売却益	894
その他	349
営業外収益合計	1,491
営業外費用	
支払利息	4,028
為替差損	642
支払手数料	687
営業外費用合計	5,359
経常利益	112,227
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	81
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除却損	4,878
債権放棄損	45,068
特別損失合計	49,946
税引前四半期純利益	62,362
法人税、住民税及び事業税	5,899
法人税等調整額	8,184
法人税等合計	14,084
四半期純利益	48,278

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で当社の100%子会社であった株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	株式会社サンワカンパニーPLUS
事業内容	設計・施工サービスの提供

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社サンワカンパニーPLUSを消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後企業の名称

株式会社サンワカンパニー

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。